令和　　年　　月　　日

九州経済産業局長　宛

　　所属機関名又は事務所名：

申請者氏名：

「令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」

（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に係る応募申請書

「令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」（よろず支援拠点チーフコーディネーター）について、下記の書類を添えて応募いたします。

記

（１） チーフコーディネーター応募申請書（様式１）

（２） 暴力団排除に関する誓約書（様式２）

（３）その他添付書類

（様式１）

**チーフコーディネーター応募申請書**

本様式は、応募者自身に記入していただく様式です。

※の項目については、本応募に関する連絡先を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな | 所属機関名又は事務所名 |
| 氏　　名生年月日　　年　　月　　日生（　　歳） |  |
| 役　職 |
|  |
| ※住所：〒 |
| ※電話番号： |
| ※メールアドレス： |
| 主な資格（学位を除く・支援業務に必要な保有資格のみを記載してください） |
|  |
| 履歴事項 |
| （始　期） | （終期・現職） | （役職） |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |
| 年　　月 | 年　　月 |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）チーフコーディネーターに応募する県（該当するものにチェックをつけること。複数選択不可）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| [ ] 東京都 | [ ] 静岡県 | [ ] 三重県 | [ ] 大阪府 | [ ] 大分県 |

 |
| （２）チーフコーディネーターとなった場合に本事業に従事できる日数について　　週　　　程度、年間　　　日 |
| （３）応募資格について（該当するものにチェックをつけること。複数選択可）

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | ① 中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、その他公的資格を有する者 |
| [ ]  | ② 会社等の管理者または技術者として、１０年以上の実務経験を有する者 |
| [ ]  | ③ 経営診断、販路開拓、商品開発用の中小企業等支援に３年以上の経験を有する者、または、当該分野において相応の実績を有すると認められる者 |
| [ ]  | ④ 技術等に関する指導・教育機関に所属し、指導、教育、研究に５年以上の経験を有する者 |
| [ ]  | ⑤ 上記①～④に準ずる能力を有する者 |

 |

|  |
| --- |
| （４）チーフコーディネーターに応募しようと考えた動機について① 実施地域の経済・産業事情や中小企業・小規模事業者等の課題、実施地域の支援体制・支援ニーズの状況を的確に把握し、強化すべき機能とそれを実現する提案が行われていること。（応募する県の中小企業等支援における課題や、中小企業等が抱える課題について分析し、今後よろず支援拠点でどのような支援を行いたいか具体的に記載してください。1,000字程度） |
|  |
| ②中小企業・小規模事業者等に対する支援に当たり、本事業への熱意、優れたコミュニケーション能力等を有していること。 |
|  |
| ③中小企業・小規模事業者等の経営課題の抽出や具体的な課題解決策および経営支援に対する優れた知識・経験・実績または優れた能力・資質を有していること。 |
|  |
| ④ 中小企業・小規模事業者等の経営課題の克服を支援するため、適切に専門人材を活用する優れた経験・実績または優れた能力・資質を有していること。 |
|  |
| ⑤実施地域内外の支援機関の特徴、幅広い専門家、国や自治体の施策に関する優れた知見を有しているとともに、支援機関等との良好な連携関係を構築するにあたり、優れた経験・ネットワークまたは優れた能力・資質を有していること。また、実施機関と良好な関係を構築できる資質や、実施機関と連携・協働して事業執行効果を高める能力を有しているか。 |
|  |
| ⑥幅広い分野において優れた知見・支援ノウハウを有していること、または、知見・支援ノウハウを構築し得る能力・資質を有していること。 |
|  |
| ＜よろず支援拠点においてチーフコーディネーター又はコーディネーターを務められた方のみ＞⑦よろず支援拠点のチーフコーディネーター又はコーディネーターの経験を活かして、拠点運営の課題や改善点、その方針を具体的に有していること。 |
|  |

|  |
| --- |
| （５）　以下の企業が相談に来た場合、どのような提案を行うか記載してください。(各１，０００字程度) |
| ＜相談内容１＞相談者は、自動車部品関係を製造している中小企業（創業1970年、資本金5000万、従業員50人）の社長（男性50歳）。現在は、大手企業との取引もあり、厳しい情勢にある中においても堅調な業績を保っているが、長年使っている機材の老朽化や５名の従業員が１年後に退職を迎えるため、人材不足・技術力の低下への懸念がある。また、原材料費の高騰や今後の最低賃金引上げ等の影響で、利益が望めなくなると考えている。そのため、親事業者に対して値上げ交渉をしたいが、競合他社が多く価格が上げづらい業界でもあり、親事業者から発注を止められるのではないかということを危惧し価格転嫁に踏み切れない。10年以上付き合いのある親事業者とも関係を維持しつつ、値上げ交渉をするにはどのような準備をしたらよいか相談に乗っていただきたい。【提案】 |
| ＜相談内容２＞相談者は、父親から引き継いだ和菓子店を経営している60代男性。創業1960年、資本金500万、現在は夫婦(妻、自分)2人で、地方都市の商店街の一角に店舗を1つ構えている。購入者は、近隣住民や観光客が中心。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、観光客が減り、売り上げが落ちていたが、コロナが5類に移行してからは、売り上げは回復傾向にある。そんな中で、相談者は、コロナでの経験も踏まえて、ITを活用して売上拡大を図りたいと思っているが、ITに疎いため、活用の仕方が分からない。キャッシュレス化だけは対応している。ITを活用することで、コスト削減や販路開拓の対応に活用できるのではないかと漠然と考えてはいるのだが、どのように始めたらよいか。また、自身が高齢であるため、事業承継も考えていかなければと思っている。子供は1人（男性35歳）いるが、商社に勤めており、お店を継ぐ気はないと言っている。今後、取るべき策について、アドバイスが欲しい。【提案】 |

（様式２）

　令和　　年　　月　　日

九州経済産業局長　殿

申請者住所（郵便番号・事務所所在地）

申請者氏名

暴力団排除に関する誓約書

令和５年度中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点チーフコーディネーター）に応募するに当たり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これと社会的に非難されるべき関係を有しているとき